

補助事業番号 20-120

補助事業名 平成20年度 日中貿易経済交流補助事業

補助事業者名 財団法人 日中経済協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

中国との産業協力並びに通商拡大を図るため、経済交流及び技術協力を推進するとともに、我が国における機械産業等の実状を紹介して中国側の認識を深め、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①経済技術協力事業

ア. 対中対日経済貿易投資促進事業

各産業分野で高い知見を有する実務者と研究者による経済交流委員会を設置し、中国国内外の状況変化を踏まえつつ、各産業分野における実態・動向調査と分析を行い、その成果を日中経済関係白書として高い評価を受けている報告書「日中経済交流2008年」に取りまとめた。

また、学識経験者及び業界有識者をもって構成する21世紀日中関係展望委員会を設置し、日中関係のあるべき姿とその実現の方途を検討するとともに、マスメディアを通じて日中関係改善に関する提言を発表した。

イ. 専門家派遣

2007年から2008年にかけて、外資の選別・規制につながる新しい重要法令・政策が次々と施行・実施されたことで、中国ビジネスは転換期を迎えたと見られるため、中国側の政策と制度をめぐる背景・プロセス・運用・方向性等について、総合的に把握・分析することが、今後の対中ビジネス展開にとって最も肝要である。当協会は、こうした産業界のニーズに応えるため、投資問題の専門家を派遣した。

ウ. 専門家受入

本年度は、6月に「2008年日中経済協力会議－新潟」並びに「中国東北振興フォーラム」を成功させたことが大きな成果であった。中国の東北3省1自治区（遼寧、吉林、黒龍江、内モンゴル）から副省長、副主席一行が来日し、日本側からは東北7県の知事、副知事が参加し、総勢720名により、地域間経済交流の拡大発展のための有意義な会議を開催することができた。中国では5月に四川省大地震が発生したため、地方の政府関係者の出国が制限されたが、特別に許可されて実現したものである。

同様に、地震により多くの訪日団が延期・中止されたなかで、中国国务院直属のシンク

タンクである国務院発展研究中心の張玉台主任を招聘できたことは、政策提言に重要な役割を担っている研究機関トップとの人脈構築という意味で有意義な成果であった。

また、商務部や中国共産党の幹部招聘は、中央機関との人脈形成の面で効果的であった。

エ. 内陸部・東北部開発協力

中国は、地域発展戦略の重点として中部地域の振興に力を注いでおり、日本企業の関心も高い。武漢で開催された「第3回中国中部投資貿易博覧会」に参加することで、本政策の現状と具体的展開の方向性を把握することができた。調査の成果はホームページに掲載し、広く会員企業や経済界への紹介に努めた。

②中国産業実情調査事業

華北・東北においては北京、瀋陽を、華東・内陸部においては上海、成都を拠点として日常的な情報収集や個別企業への支援に加え、日本と中国の官官、官民、民民における様々な政策対話、経済交流、調査研究事業、情報交換等に積極的に関わることで、収集・分析する情報の価値を高めた。それを中国の各種政策に対応するための提言や企業の戦略判断、問題解決に反映させることに努め、日中貿易経済交流の促進にとって十分な効果を得ることができた。

2. 予想される事業実施効果

①経済技術交流事業

本事業は、機械工業に関わる各産業分野について、高い知見を有する学識経験者や実務家による実態・動向の調査・分析を行い、提言や報告書の公表を通じて産業界の交流促進と問題点の打開支援を図るものである。対中投資専門家の派遣及び中国側の要人・政府担当者・産業界関係者の受入のほか、様々な関連情報の収集を実施し、民間関係業界や企業単独では効果をあげにくい日中両国間経済・産業交流全般に係る諸事業を日中両国のパイプ役として展開することにより、日中の相互理解を増進する。これらの事業はいずれも対中ビジネス拡大のための環境整備に寄与するものであるが、今後はこれまで以上に中国の市場経済化の進展及び外資優遇政策の調整動向を注視することで、日中貿易、経済技術交流の円滑化を効果的に進める一助となることが予想される。

②中国産業実情調査事業

本事業において産業・法律等の調査及び関連情報の収集・提供、トラブル相談、中国関係方面とのネットワーク構築等の活動を推進したことで、一定の障害が取り除かれ、ビジ

ネス環境の改善が図られた。これが機械工業と関わる商取引の増大や対中投資促進の一助となった。また、日中双方の政府担当者はじめ業界、企業における当事者間の相互理解の増進が図られた。今後は、本年度に重点的に実施した省エネルギー・環境協力の分野をはじめとし、日中の業界同士による交流が活発になり、ビジネスの創出やマッチングにつながるという効果が予想される。

3. 本事業により作成した印刷物等

- (1) 日中経済交流2008年
- (2) 対中投資動向調査報告書
- (3) 「日本企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」報告書
- (4) 「中国の外資導入政策の動向－保税エリアと土地に関する調査」報告書
- (5) 中国制度情報調査報告書
- (6) 日系企業経営環境動向等調査事業
- (7) 中国における日系企業経営諸問題（法律・労務・税務・会計）についての調査報告書
- (8) 上海の金融産業

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人日中経済協会（ニッチュウケイザイキョウカイ）

住所： 100-0014

東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル 8階

代表者： 会長 張 富士夫（チョウ フジオ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 次長 今村 健二（イマムラ ケンジ）

電話番号： 03-5511-2511

FAX : 03-5511-2519

E-mail : kenji.imamura@jc-web.or.jp

URL : <http://www.jc-web.or.jp/>